

株 主 各 位

第101期連結計算書類の連結注記表
第101期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.chkk.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様に提供したものとみなされる情報です。

2024年5月28日

中央発條株式会社

連 結 注 記 表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………20社

主要な連結子会社の名称……中發工業股份有限公司、CHUHATSU (THAILAND) CO., LTD.、
P. T. CHUHATSU INDONESIA、CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.、
昆山中發六和機械有限公司、天津中發華冠機械有限公司、
昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公司、
天津隆星彈簧有限公司、孝感中發六和汽車零部件有限公司、
中發販売株式会社、中發運輸株式会社、株式会社東郷ケーブル、
株式会社セプラス、中發精工株式会社、株式会社岐阜中發、
株式会社エフ・イー・シーチェーン、株式会社長崎中發、
中發テクノ株式会社、株式会社リーレックス

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

昆山中發六和機械有限公司、天津中發華冠機械有限公司、
昆山中和彈簧有限公司、天津中星汽車零部件有限公司、
天津隆星彈簧有限公司、孝感中發六和汽車零部件有限公司の
決算日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なります。
これら6社については、連結決算日現在で実施した仮決算に
基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子
会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

市場価格のない……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
株式等以外のも……………却原価は主として移動平均法により算定）

の

市場価格のない……………移動平均法による原価法

株式等

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産

・商品、製品、仕掛……………当社及び国内子会社については、主として総平均法による
原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により
評価しております。在外子会社については、主として総平均法による低価法により
評価しております。

・貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………原則として定率法を採用しておりますが、一部の連結子
会社では定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～60年

機械装置及び運搬具……………4～10年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 長期前払費用……………定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………当社及び一部の連結子会社は、取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………当社及び一部の連結子会社では、製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………当社及び一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付に係る負債及び資産計上理由及び退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法…過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準…当社グループは、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を行っております。
- これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。
- また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。
- なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 … 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 … 金利通貨スワップ取引についてはすべて一体処理（特例処理、振当処理）を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段 … 金利通貨スワップ
 - ・ヘッジ対象 … 借入金及び借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 … 外貨建借入金の為替の変動及び借入金の金利の変動を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 … 金利通貨スワップ取引については一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法 … 取引の都度、稟議書等で決裁され承認を受けております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間 … のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。
- (9) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 控除対象外消費税等の会計処理 … 資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。
- ② グループ通算制度 … 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額	
有形固定資産	35,350百万円
無形固定資産	204百万円
減損損失	98百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

概ね製品事業ごとに生成されるキャッシュ・フローの単位によって資産のグルーピングを行い、その結果、営業損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、市場価格の著しい下落、用途変更等によって減損の兆候のある資産又は資産グループについて減損の判定を行っております。減損損失を認識すべきと判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は主要な不動産については不動産鑑定士から鑑定評価額を入手し、それ以外の不動産については不動産鑑定評価基準に準ずる方法等により算定した評価額より、処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を、現在価値に割り引いて算定しております。

②主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りや回収可能価額の算定における主要な仮定は、将来の事業計画、損益計画を基礎として、資産グループごとの当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、当社グループの販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込などの仮定を用いて見積っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度において、実際に発生した将来キャッシュ・フローが見積りと異なった場合、有形固定資産及び無形固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額	
繰延税金資産	217百万円
繰延税金負債	16,437百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

②主要な仮定

繰延税金資産の回収可能性の判断における主要な仮定は、将来の事業計画、損益計画を基礎として、当社グループの主要な得意先である自動車メーカーの生産計画、当社グループの販売計画、各国市場での成長率及びリスクの見込などの仮定を用いて見積っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

翌連結会計年度において、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」（前連結会計年度は65百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度は区分掲記しております。

[会計上の見積りの変更に関する注記]

当社は、従来、退職給付に係る負債及び資産の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を11年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産
投資その他の資産「その他」(定期預金) 10百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 93,633百万円

3. 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	48百万円
支払手形	5百万円
電子記録債権	303百万円
電子記録債務	192百万円

[連結損益計算書に関する注記]

減損損失

当社グループは、事業内容(製品グループ)を資産のグルーピングの基礎とし、ばね製品、ケーブル製品、キャブレックス製品にグルーピングをしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

当連結会計年度において計上した減損損失98百万円の内訳は次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減損損失
愛知県豊田市	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品 建設仮勘定	89百万円
アメリカ合衆国 ケンタッキー州	自動車部品生産設備	機械装置 工具器具備品	7百万円
岐阜県揖斐川町	自動車部品生産設備	工具器具備品	1百万円
中華人民共和国 天津市	自動車部品生産設備	機械装置	0百万円

帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 25,542,396株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年4月26日 取締役会	普通株式	50百万円	2円	2023年3月31日	2023年6月1日
2023年10月30日 取締役会	普通株式	202百万円	8円	2023年9月30日	2023年11月27日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年4月25日開催の取締役会において、次のとおり決議されました。

株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	302百万円	12円	2024年3月31日	2024年6月5日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等及び長期的かつ安定的に配当利息収入が得られる投資等に限定し、資金調達については間接金融による方針です。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

未収入金は、大部分が材料と部品の有償譲渡によるものであり、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、また、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

また、営業債務、借入金、未払金、未払費用及び未払法人税等につきましては月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	41,552	41,552	-
資産計	41,552	41,552	-
(1) リース債務（流動負債）	124	128	3
(2) 長期借入金	23,000	22,875	△124
(3) リース債務（固定負債）	246	247	0
負債計	23,370	23,251	△119

（注1）「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等については、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度
	(2024年3月31日)
非上場株式	275

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	40,844	-	-	40,844
投資信託	-	707	-	707
資産計	40,844	707	-	41,552

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務（流動負債）	-	128	-	128
長期借入金	-	22,875	-	22,875
リース債務（固定負債）	-	247	-	247
負債計	-	23,251	-	23,251

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は相場価格を用いて評価しており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

投資信託は取引金融機関から提示された基準価額により評価しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[収益認識に関する注記]

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	28,376	825	4,364	8,024	41,590
精密ばね	17,837	4,289	2,409	2,570	27,106
ケーブル	6,295	4,763	1,557	3,522	16,138
住宅関連部品	2,226	-	-	-	2,226
その他	13,630	-	-	282	13,913
外部顧客への売上高	68,366	9,877	8,330	14,400	100,975

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「3. 会計方針に関する事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,482円51銭
2. 1株当たり当期純利益 78円84銭

個 別 注 記 表

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
等以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式……………移動平均法による原価法
等

(2) 棚卸資産

- ① 製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- ② 貯蔵品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ……………定率法
(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 12～50年
機械装置 7～10年

(2) 無形固定資産

- ……………定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
リース取引に係るリース資産 法を採用しております。

(4) 長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金……………従業員及び執行役員に支給する賞与手当に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金……………取締役及び監査役に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (5) 製品保証引当金……………当社製品の製品保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

- (6) 退職給付引当金……………従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金……………役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産または負債の………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円本邦通貨への換算基準 換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 収益及び費用の計上基準 …… 当社は、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器の製造販売等を行っております。
これらの製品の販売については引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、主な製品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。
また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。
なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理 …… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 控除対象外消費税等の会計処理 …… 資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。
- (3) グループ通算制度…………… グループ通算制度を適用しております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損処理

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	19,905百万円
無形固定資産	165百万円
減損損失	89百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、「連結注記表 [会計上の見積りに関する注記]」の内容と同一であります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	-百万円
繰延税金負債	11,867百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、「連結注記表 [会計上の見積りに関する注記]」の内容と同一であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前事業年度は34百万円)は重要性が増したため、当事業年度は区分掲記しております。

[会計上の見積りの変更に関する注記]

当社は、従来、退職給付引当金及び前払年金費用の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を11年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業損失は90百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円増加しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,797百万円

2. 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

P. T. CHUHATSU INDONESIA	336百万円
--------------------------	--------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

(1) 短期金銭債権	7,990百万円
(2) 短期金銭債務	1,081百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

電子記録債権	269百万円
--------	--------

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引による取引高	42,201百万円
売上高	32,607百万円
仕入高	9,594百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,832百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式数

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
普通株式	286,896株	11,552株	—	298,448株

(注) 自己株式の数の増加11,552株は、単元未満株式の買取り968株及び譲渡制限付株式の無償取得10,584株によるものであります。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社においては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

関係会社株式評価損	1,023百万円
退職給付引当金	543百万円
賞与引当金	336百万円
減価償却超過額	267百万円
繰越欠損金	206百万円
繰越外国税額控除	160百万円
減損損失	101百万円
未払費用	99百万円
投資有価証券評価損	76百万円
棚卸資産評価損	40百万円
未払事業税	31百万円
資産除去債務	22百万円
その他投資（ゴルフ会員権）評価減	20百万円
製品保証引当金	5百万円
その他	25百万円
繰延税金資産小計	2,961百万円
評価性引当額	△1,412百万円
繰延税金資産合計	1,549百万円

繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

その他有価証券評価差額金	△11,540百万円
前払年金費用	△1,728百万円
圧縮記帳積立金	△141百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△13,417百万円
繰延税金負債の純額	△11,867百万円

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

[関連当事者との取引に関する注記]

(1) 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
そ の 他 の 関 係 会 社	トヨタ自動車 株式会社	所 有 0.06% 被 所 有 24.47%	製 品 の 販 売	製 品 の 販 売 (注1,2)	27,973	電 子 記 録 債 権	712
						売 掛 金	3,995

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉のうえ、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会社等の名称 または氏名	議 決 権 等 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
役 員	中村元志	な し	代 表 取 締 役 を 務 め て い る 愛 知 製 鋼 株 式 会 社 よ り 原 材 料 を 購 入	原 材 料 の 購 入 (注1,2)	1,520	電 子 記 録 債 務	222
						買 掛 金	135

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、市場価格及び総原価を勘案して、半期毎の価格交渉のうえ、決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
子会社	CHUHATSU NORTH AMERICA, INC.	所有 100.00%	部材等の販売 役員の兼任	貸付金の返済 (注1)	8	関係会社 短期貸付金	16
						関係会社 長期貸付金	5,708
						そ の 他	5
子会社	P. T. CHUHATSU INDONESIA	所有 88.45%	部材等の販売 役員の兼任	貸付金利息 (注2)	153	関係会社 長期貸付金	1,590
						関係会社 短期貸付金	342
						そ の 他	323

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) CHUHATSU NORTH AMERICA, INC. に対する資金の貸付については、経営支援のため一時的に利息を免除しております。

(注2) 貸付金の金利については、当社の調達金利、各国における市場金利等を勘案して決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,767円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 52円97銭 |

記載金額は1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き表示単位未満を切り捨てて表示しております。